

平成31年度伊奈町当初予算の概況

◎ 予算規模

平成31年度の町の会計別予算額は、表Ⅰのとおりである。

表Ⅰ 会計別予算総括表

区 分		31年度予算額	30年度予算額	比 較	(単位:千円)
会計別		A	B	(A-B)=C	増減率 C/B×100
一	般 会 計	11,568,000	11,365,000	203,000	1.8
	国民健康保険特別会計	4,067,989	4,106,839	△ 38,850	△ 0.9
	公共下水道事業特別会計	1,017,756	980,076	37,680	3.8
	中部特定土地区画整理事業特別会計	232,566	159,402	73,164	45.9
	介護保険特別会計	2,398,618	2,345,716	52,902	2.3
	後期高齢者医療特別会計	407,243	388,625	18,618	4.8
	総 計	19,692,172	19,345,658	346,514	1.8

まず、一般会計予算総額は、11,568,000千円で、平成30年度当初予算額 11,365,000千円と比較すると、203,000千円、1.8%の増となっている。

歳入予算の中で増額となったものは、繰入金 196,110千円で前年度 (84,550千円) に比べ、111,560千円、131.9%の増、町税 5,636,013千円で前年度 (5,527,755千円) に比べ、108,258千円、2.0%の増、財産収入 81,627千円で前年度 (12,179千円) に比べ、69,448千円、570.2%の増、国庫支出金 1,390,697千円で前年度 (1,326,691千円) に比べ、64,006千円、4.8%の増、地方交付税 833,000千円で前年度 (805,000千円) に比べ、28,000千円、3.5%の増、地方消費税交付金 770,000千円で前年度 (750,000千円) に比べ、20,000千円、2.7%の増となっており、反面、減額となったものは、町債 757,700千円で前年度 (993,200千円) に比べ、235,500千円、23.7%の減、自動車取得税交付金 19,000千円で前年度 (42,000千円) に比べ、23,000千円、54.8%の減等となっている。

次に、歳出予算の中で増額となったものは、民生費 4,744,790千円で前年度 (4,562,426千円) に比べ、182,364千円、4.0%の増、教育費 1,252,771千円で前年度 (1,216,586千円) に比べ、36,185千円、3.0%の増となっており、一方減額となったものは、総務費 1,524,236千円で前年度 (1,588,045千円) に比べ、63,809千円、4.0%の減、消防費 574,469千円で前年度 (590,558千円) に比べ、16,089千円、2.7%の減等となっている。

次に、特別会計であるが、国民健康保険特別会計の予算総額は、4,067,989千円で前年度 (4,106,839千円) に比べ、38,850千円、0.9%の減となっている。

公共下水道事業特別会計の予算総額は、1,017,756千円で前年度 (980,076千円) に比べ、37,680千円、3.8%の増となっている。

中部特定土地区画整理事業特別会計の予算総額は、232,566千円で前年度 (159,402千円) に比べ、73,164千円、45.9%の増となっている。

介護保険特別会計の予算総額は、2,398,618千円で前年度 (2,345,716千円) に比べ、52,902千円、2.3%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、407,243千円で前年度 (388,625千円) に比べ、18,618千円、4.8%の増となっている。

一 般 会 計

1. 歳 入

歳入区分による構成比は、表Ⅱのとおりで、構成比の高いものから、町税 48.7%、国庫支出金 12.0%、県支出金 7.4%、地方交付税 7.2%、地方消費税交付金 6.6%、町債 6.5%の順となっている。

表Ⅱ 歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分 款 別	31年度 予算額 A	30年度 予算額 B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1 町 税	5,636,013	5,527,755	108,258	2.0	48.7	0	5,636,013
2 地 方 譲 与 税	100,000	100,000	0	0.0	0.9	0	100,000
3 利 子 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1	0	6,000
4 配 当 割 交 付 金	30,000	14,000	16,000	114.3	0.3	0	30,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.3	0	30,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000	750,000	20,000	2.7	6.6	0	770,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000	42,000	△ 23,000	△ 54.8	0.2	0	19,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0	8,000	皆増	0.1	0	8,000
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	42,000	18,000	42.9	0.5	0	60,000
10 地 方 交 付 税	833,000	805,000	28,000	3.5	7.2	0	833,000
11 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.1	0	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	225,683	222,927	2,756	1.2	1.9	225,683	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	133,647	131,356	2,291	1.7	1.1	96,435	37,212
14 国 庫 支 出 金	1,390,697	1,326,691	64,006	4.8	12.0	1,390,697	0
15 県 支 出 金	853,818	841,106	12,712	1.5	7.4	846,418	7,400
16 財 産 収 入	81,627	12,179	69,448	570.2	0.7	3,296	78,331
17 寄 付 金	5,153	8,154	△ 3,001	△ 36.8	0.0	150	5,003
18 繰 入 金	196,110	84,550	111,560	131.9	1.7	6,193	189,917
19 繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	2.6	0	300,000
20 諸 収 入	125,552	122,082	3,470	2.8	1.1	108,535	17,017
21 町 債	757,700	993,200	△ 235,500	△ 23.7	6.5	237,700	520,000
歳 入 合 計	11,568,000	11,365,000	203,000	1.8	100.0	2,915,107	8,652,893

表Ⅲ 町税予算額の状況

(単位:千円)

区 分 項 別	31年度 予算額A	30年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1 町 民 税	2,848,830	2,790,830	58,000	2.1	50.6
(個 人 分)	2,467,000	2,427,000	40,000	1.6	43.8
(法 人 分)	381,830	363,830	18,000	4.9	6.8
2 固 定 資 産 税	2,458,571	2,430,575	27,996	1.2	43.6
(固 定 資 産 税)	2,448,000	2,420,000	28,000	1.2	43.4
(市 町 村 交 付 金)	10,571	10,575	△ 4	0.0	0.2
3 軽 自 動 車 税	83,612	75,350	8,262	11.0	1.5
4 町 た ば こ 税	245,000	231,000	14,000	6.1	4.3
合 計	5,636,013	5,527,755	108,258	2.0	100.0

(1) 町税

町税の内訳は、表Ⅲのとおりで、町税総額は、5,636,013千円で、前年度当初予算額に対し、108,258千円の増となっている。町税総額に占める割合では、町民税 50.6%、固定資産税 43.6%、町たばこ税 4.3%の順となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税 833,000千円は、前年度当初予算額に対して、28,000千円、3.5%の増となっている。内訳をみると普通交付税 740,000千円、特別交付税 93,000千円となっている。普通交付税は、基準財政収入額において、町税等を基礎に 5,270,000千円を、基準財政需要額においては、臨時財政対策債振替分を除き、6,010,000千円をそれぞれ見込んだものである。

(3) 国庫支出金

国庫支出金 1,390,697千円は、前年度当初予算額に対して、64,006千円、4.8%の増となっている。これは、児童手当国庫負担金 27,529千円、地方創生推進交付金 6,982千円等の減に対し、保育所等整備交付金 30,632千円、自立支援給付費負担金 27,235千円、学校施設環境改善交付金 23,784千円等の増によるものである。

(4) 県支出金

県支出金 853,818千円は、前年度当初予算額に対して、12,712千円、1.5%の増となっている。これは、ふるさと創造資金市町村の提案・実施事業補助金 25,000千円、みんなに親しまれる駅づくり事業補助金 20,000千円等の減に対し、参議院議員通常選挙委託金 15,842千円、自立支援給付費負担金 13,617千円等の増によるものである。

(5) 繰入金

繰入金 196,110千円は、前年度当初予算額に対して、111,560千円、131.9%の増となっている。繰入金の内訳としては、財政調整基金からの繰入が 189,915千円、ふるさと寄付基金からの繰入が 6,193千円等となっており、公共施設整備基金からの繰入は行っていない。

(6) 町債

町債 757,700千円は、前年度当初予算額に対して、235,500千円、23.7%の減となっている。町債の内訳としては、総合センター整備事業債 16,600千円、用水路整備事業債 22,800千円、町道整備事業債 55,500千円、小学校整備事業債 50,200千円、臨時財政対策債 520,000千円等となっている。

(7) その他

自動車取得税交付金の減及び、環境性能割交付金の増については、消費税率の引上げに合わせ、自動車取得税（交付金含む）が廃止され、自動車税環境性能割（交付金含む）が創設されることによるものである。

また、財産収入 81,627千円は、前年度当初予算額に対して69,448千円、570.2%の増となっている。これは、中央保育所跡地等の財産売却収入 70,955千円等の増によるものである。

2. 目的別歳出の状況

目的別歳出区分による構成比は、表Ⅳのとおりで、構成比の高いものから、民生費 41.0%、総務費 13.2%、教育費 10.8%、公債費 9.6%、衛生費 9.2%、土木費 7.9%の順となっている。

前年度に対して増減率の大きいものは、商工費 15.1%、農林水産業費 7.3%の増、総務費 4.0%、消防費 2.7%の減等となっている。

3. 性質別歳出の状況

性質別歳出区分による構成比は、表Ⅴのとおりで、構成比の高いものから、物件費 27.4%、人件費 21.9%、扶助費 17.7%、公債費 9.5%、繰出金 9.1%、補助費等 7.8%、普通建設事業費 4.2%の順となっている。

なお、積立金 77,075千円は、前年度当初予算額に対して、68,273千円、775.7%の増となっている。これは、公共施設整備基金積立 70,955千円等の増によるものである。

表Ⅳ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	31年度 予算額A	30年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	議 会 費	124,829	127,069	△ 2,240	△ 1.8	1.1	0	124,829
2	総 務 費	1,524,236	1,588,045	△ 63,809	△ 4.0	13.2	177,652	1,346,584
3	民 生 費	4,744,790	4,562,426	182,364	4.0	41.0	2,252,091	2,492,699
4	衛 生 費	1,059,883	1,053,782	6,101	0.6	9.2	89,322	970,561
5	農 林 水 産 業 費	131,426	122,457	8,969	7.3	1.1	55,412	76,014
6	商 工 費	112,823	98,039	14,784	15.1	1.0	12,736	100,087
7	土 木 費	918,678	896,000	22,678	2.5	7.9	140,988	777,690
8	消 防 費	574,469	590,558	△ 16,089	△ 2.7	5.0	535	573,934
9	教 育 費	1,252,771	1,216,586	36,185	3.0	10.8	186,371	1,066,400
10	公 債 費	1,106,263	1,091,851	14,412	1.3	9.6	0	1,106,263
11	諸 支 出 金	2	2	0	0.0	0.0	0	2
12	予 備 費	17,830	18,185	△ 355	△ 2.0	0.1	0	17,830
歳 出 合 計		11,568,000	11,365,000	203,000	1.8	100.0	2,915,107	8,652,893

表Ⅴ 性質別歳出予算の状況

(単位:千円)

科目別	区 分	31年度 予算額A	30年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	人 件 費	2,533,764	2,518,833	14,931	0.6	21.9
	うち職員給	1,752,831	1,769,135	△ 16,304	△ 0.9	15.2
2	物 件 費	3,168,561	2,968,214	200,347	6.7	27.4
3	維持補修費	171,275	157,956	13,319	8.4	1.5
4	扶 助 費	2,043,515	1,969,067	74,448	3.8	17.7
5	補 助 費 等	904,233	808,013	96,220	11.9	7.8
6	普通建設事業費	483,922	750,002	△ 266,080	△ 35.5	4.2
	補助事業費	163,692	104,146	59,546	57.2	1.4
	単 独 事 業 費	320,230	645,856	△ 325,626	△ 50.4	2.8
7	公 債 費	1,106,263	1,091,851	14,412	1.3	9.5
8	積 立 金	77,075	8,802	68,273	775.7	0.6
9	貸 付 金	11,650	11,650	0	0.0	0.1
10	繰 出 金	1,049,912	1,062,427	△ 12,515	△ 1.2	9.1
11	予 備 費	17,830	18,185	△ 355	△ 2.0	0.2
歳 出 合 計		11,568,000	11,365,000	203,000	1.8	100.0

(1) 人件費

人件費 2,533,764千円は、前年度当初予算額に対して、14,931千円、0.6%の増となっている。これは、職員給 16,304千円の減に対し、退職手当組合負担金 25,577千円、委員等報酬 3,482千円等の増によるものである。

(2) 物件費

物件費 3,168,561千円は、前年度当初予算額に対して、200,347千円、6.7%の増となっている。これは、情報教育推進事業 41,376千円、各種予防接種実施事業 6,717千円等の減に対し、私立保育園運営事業 37,808千円、粗大不燃施設管理運営事業 13,822千円、町内循環バス運行管理事業 11,977千円等の増によるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費 171,275千円は、前年度当初予算額に対して、13,319千円、8.4%の増となっている。これは、粗大不燃施設改修事業 1,697千円等の減に対し、焼却施設改修事業 10,171千円等の増によるものである。

(4) 扶助費

扶助費 2,043,515千円は、前年度当初予算額に対して、74,448千円、3.8%の増となっている。これは、児童手当費 40,472千円等の減に対し、障害者自立支援サービス支援事業 54,472千円、福祉三医療費支給事業 27,130千円等の増によるものである。

(5) 補助費等

補助費等 904,233千円は、前年度当初予算額に対して、96,220千円、11.9%の増となっている。これは、忠次公によるまちづくり事業 7,613千円等の減に対し、私立認定こども園整備補助事業 45,949千円、後期高齢者療養給付費 40,729千円等の増によるものである。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費 483,922千円は、前年度当初予算額に対して、266,080千円、35.5%の減となっている。これは、体育施設整備事業 32,760千円、町道整備事業 26,130千円等の増に対し、駅舎バリアフリー化事業 242,488千円、街区公園等整備事業 32,843千円等の減によるものである。

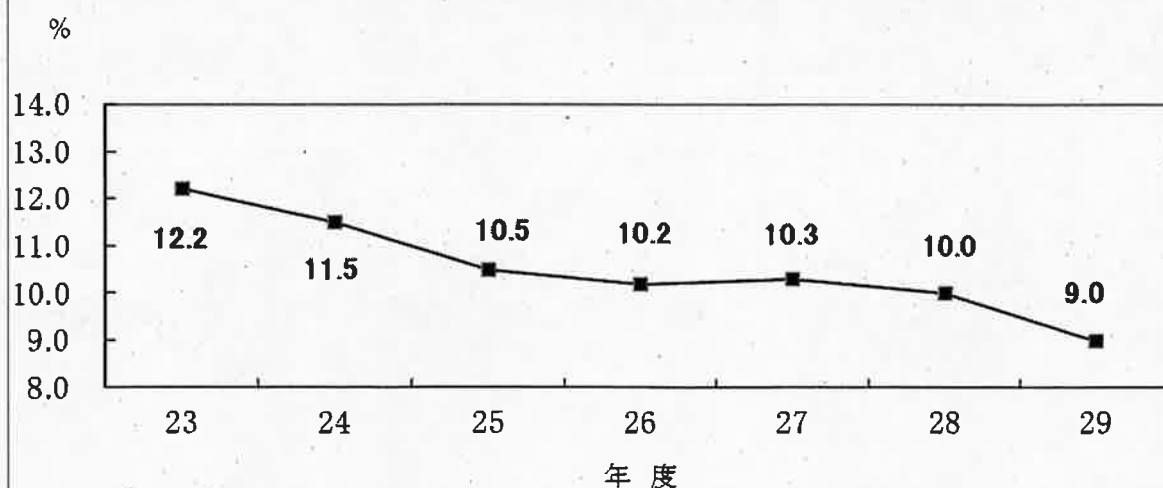
(7) 公債費

公債費 1,106,263千円は、前年度当初予算額に対して、14,412千円、1.3%の増となっている。これは、金利の低下等により利子償還額が減少したものの、元金償還額は1,028,036千円で前年度当初予算 1,001,612千円に対し、26,424千円、2.6%の増となり、公債費全体が増となったものである。

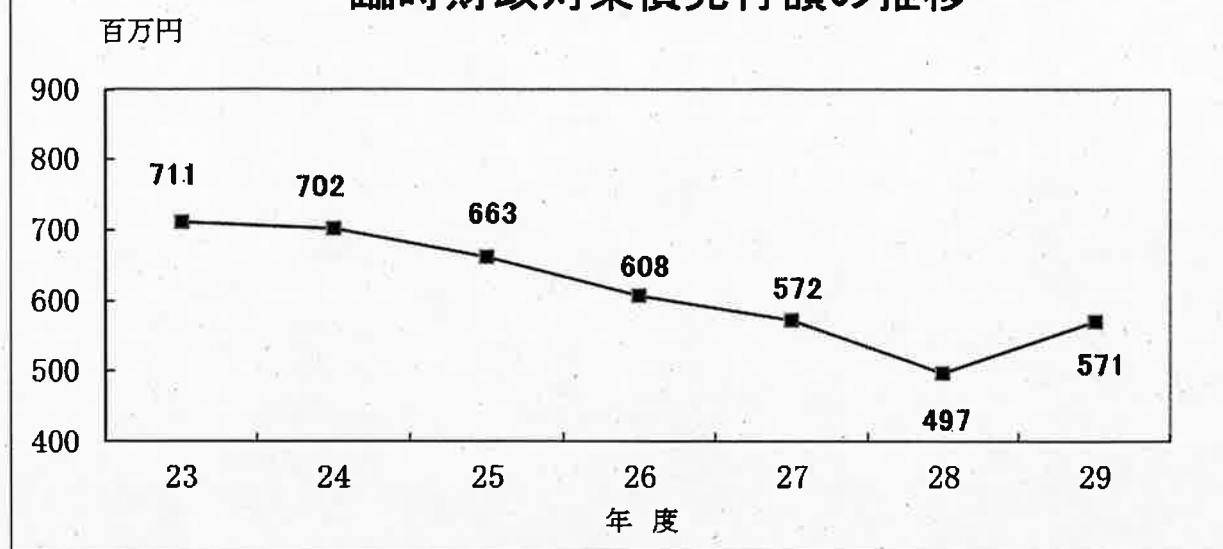
実質公債費比率は、一般会計等の地方債元利償還金や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費相当額の標準財政規模に対する割合であり、この率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し行財政運営の自由度が下がることとなり、率が25%以上となると健全化が必要な団体となる。

平成29年度決算に基づく実質公債費比率を見ると、前年に比べ1.0ポイント低下しており、これは元利償還金の額が減少するとともに、標準財政規模が増加(平成29年度7,854,337千円、前年度比0.9%の増)しているため数値が良化しているものである。今後も国や県の補助金等を有効に活用した事業実施と地方債の抑制に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視し健全な財政運営を継続していく必要がある。

実質公債費比率の推移



臨時財政対策債発行額の推移



(8) 繰出金

繰出金 1,049,912 千円は、前年度当初予算額に対して、12,515 千円、1.2%の減となっている。内訳としては、国民健康保険特別会計 230,920 千円（57,525 千円の減）、公共下水道事業特別会計 256,414 千円（14,544 千円の増）、中部特定土地区画整理事業特別会計 123,286 千円（18,886 千円の増）、介護保険特別会計 375,249 千円（11,527 千円の増）、後期高齢者医療特別会計 64,043 千円（53 千円の増）となっている。